

行政手続オンライン化システムのご紹介

2022年4月14日

株式会社電通国際情報サービス
スマートソサエティセンター

iSiD

01

行政手続きの事務処理の現状

02

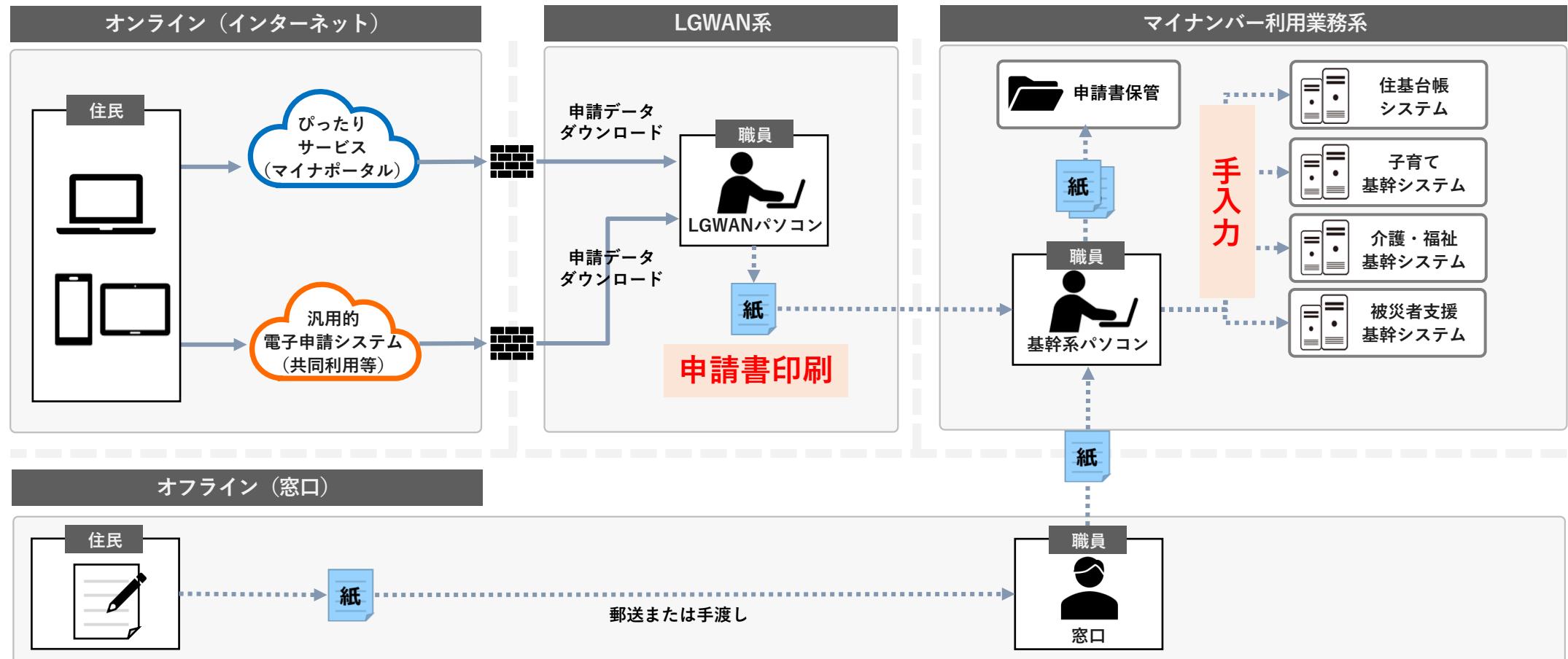
行政手続きオンライン化に向けた課題

03

ISIDソリューションのご提案

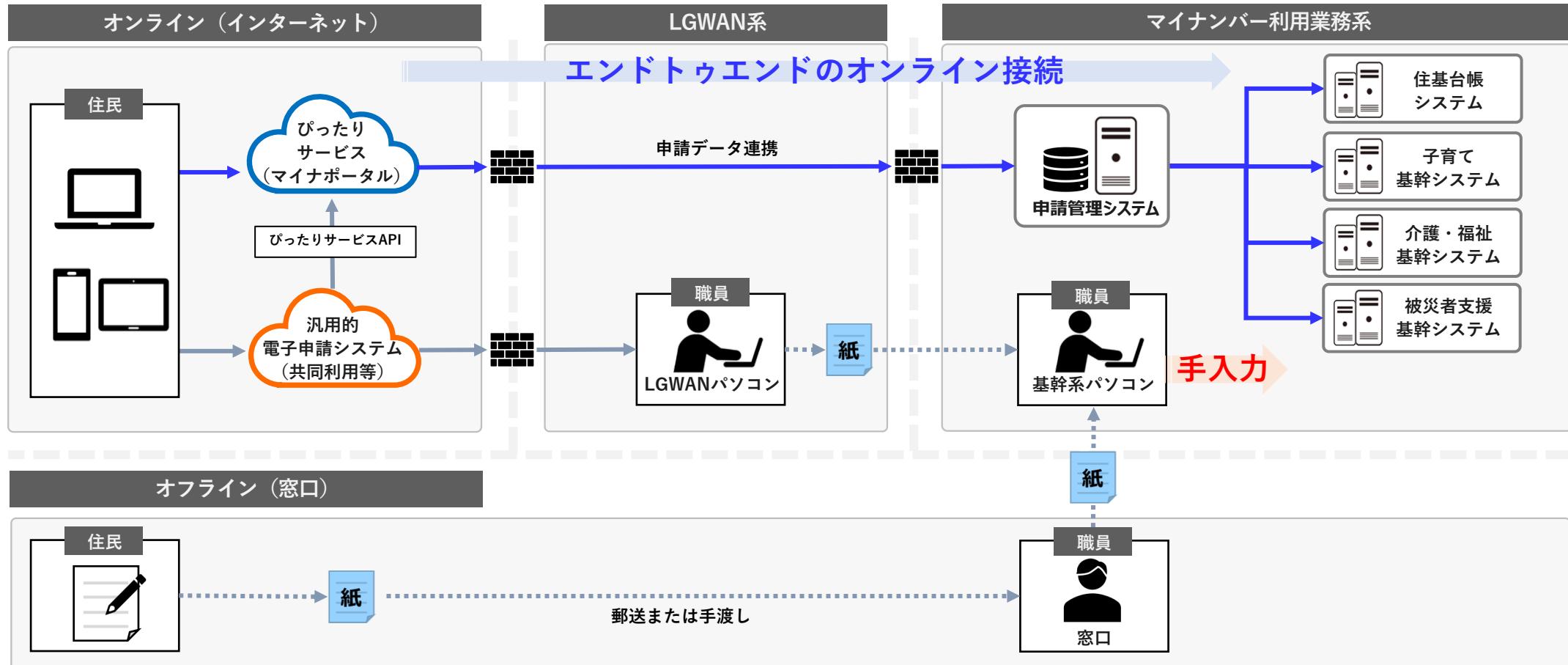
01 行政手続きの事務処理の現状

マイナポータルで電子申請されたデータは、各自治体で紙に印刷された後に基幹システムへ手入力で登録されています。申請の入り口しかデジタル化されておらず非効率な運用です。



01 行政手続きの事務処理の現状

総務省はぴったりサービスと基幹システム間のオンライン接続を推奨しています。対応に必要な手順と国の財政支援施策は既にDX推進手順書※に示されており、**対応は各自治体に任せられている状態です。**



※引用：総務省「[自治体の行政手続きのオンライン化に係る手順書【第1.0版】](#)」より

自治体職員の負荷が増加

オンライン手続きが追加され、
現場担当者の業務量が増える。

高齢者が多いため、
住民のオンライン手続きに対するニーズが低い。

原課から行政手続きオンライン化の賛同が得られにくい。

システム標準化に向けた政府方針が不明確

政府から自治体システムの標準化仕様が開示されていないため、
システム投資の判断ができない。

近い将来にガバメントクラウドが利用可能になるため、
オンプレサーバを導入したくない。

DX推進担当職員の不足

システム導入が不慣れであり、DX推進手順書だけでは進め方が分からず。

補助金申請の経験が乏しく、どのような手続きを行えばよいか分からず。

マンパワー不足等の理由により、基幹系ベンダーの提案に依存しており、正しい判断が出来ているか分からず。

上記課題を踏まえ、弊社ソリューションのご提供並びに、ご相談を承ります。

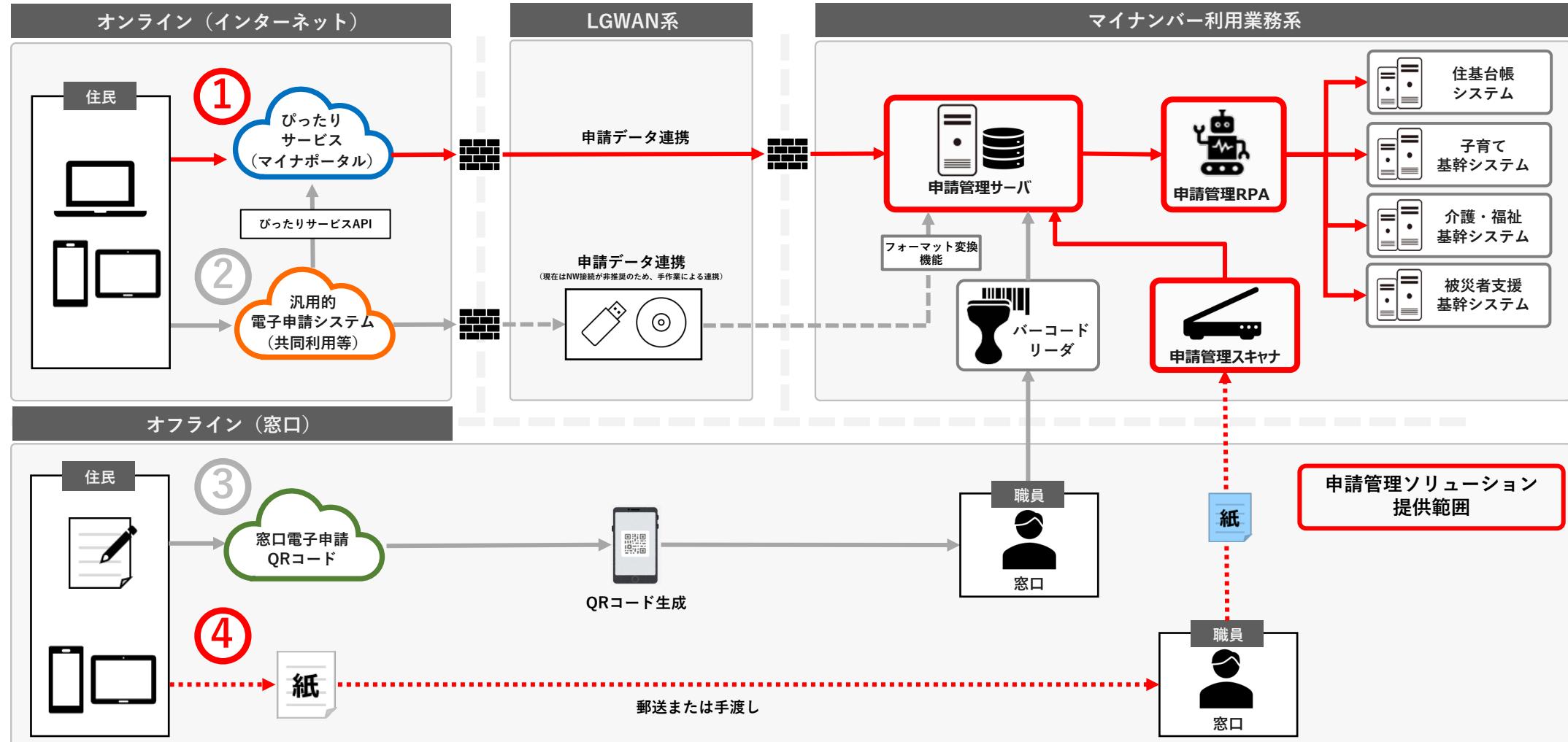
03 ISIDソリューションのご提案

誰一人取り残さない、行政手続きデジタル化を目指します。
その実現のために、あらゆる申請パターンを網羅するソリューションを提供します。

対象住民	申請手段	申請ルート	ISIDソリューション
マイナンバーカード 保有者 全国平均 約4割	オンライン申請 (JPKI認証)	① ぴったりサービス ② 電子申請サービス (ぴったりサービス以外)	 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <div style="background-color: #e0f2e0; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-right: 10px;">電子申請 ソリューション</div> <div style="background-color: #ffccbc; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-right: 10px;">申請管理 ソリューション</div> </div> <div style="flex: 1; text-align: right;">     </div> </div>
マイナンバーカード 非保有者 全国平均 約6割	オフライン申請 (窓口で本人確認)	③ 電子申請サービス (窓口利用) ④ 紙の申請書	<div style="background-color: #e0f2e0; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-right: 10px;">電子申請 ソリューション</div> <div style="background-color: #ffccbc; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-right: 10px;">申請管理 ソリューション</div>

03 申請管理ソリューション概要

あらゆる申請ルートの情報を一元管理し、その情報をRPA経由で基幹システムに登録します。
紙の申請書をAI-OCRで取り込む機能※や、申請書の審査状況管理機能 等の付加価値を提供します。



※AI-OCR機能は令和5年度以降のエンハンス対応にて具備予定。

初期提供サービスにおいては、スキャナ機能のみでOCR機能は付与されません。

メリット①

紙申請書の
ペーパレス対応

スキャナ・OCRによる紙申請書のデータ化により、
全ての申請データを一元管理します。

メリット②

変更に強い
システムの提供

申請書のフォーマットが
変更された場合に、
システム改修に係る追加費用は不要です。

メリット③

ガバメントクラウド
へ移行対応※1

将来的に
申請管理サービスを
ガバメントクラウドへ
移行します。
移行に係る追加費用は
不要です。

メリット④

業務整理や補助金申請
等の付随業務支援※2

システム導入だけでなく、
現行業務整理や
補助金申請業務に関する
付随業務支援も可能です。

自治体職員の負荷を軽減

システム標準化の政府動向に柔軟に対応可能

PJ全体推進の支援

※1 ガバメントクラウドへの移行時期については、現時点は未定です。ガバメントクラウド本格稼働に関する政府動向を踏まえた上で方針を確定します。

※2 付随業務のご支援については、弊社作成した業務テンプレートおよび補助金申請テンプレートをサービス範囲内でご提供いたします。（FITGAP込み）
自治体様のご要望内容によっては、別途、追加費用が発生する場合がございます。

ご清聴ありがとうございました。

詳細や費用感等についてはお気軽にお問い合わせください

CONFIDENTIAL

本文書は、株式会社電通国際情報サービスが著作権その他の権利を有する
営業秘密（含サプライヤー等第三者が権利を有するもの）です。

当社の許可なく複製し、利用すること、また漏洩することは「著作権法」「不正
競争防止法」によって禁じられております。